



平成 18 年 2 月期 決算短信(連結)

平成 18 年 3 月 30 日

上場会社名 株式会社 ニトリ 上場取引所 東京・札幌
 コード番号 9843 本社所在都道府県 北海道
 (URL <http://www.nitori.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 似鳥 昭雄
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部ゼネラルマネジャー 氏名 野嶽 直樹 TEL (011) 664-6611
 決算取締役会開催日 平成 18 年 3 月 30 日
 米国会計基準採用の有無 無

1.平成 18 年 2 月期の連結業績(平成 17 年 2 月 21 日～平成 18 年 2 月 20 日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	156,758	21.1	18,227	23.5	19,034	24.7
17 年 2 月期	129,446	19.0	14,762	15.6	15,266	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 2 月期	10,914	25.4	385.75	383.56	16.6	15.4	12.1
17 年 2 月期	8,702	11.9	308.28	306.57	15.5	15.5	11.8

(注) 持分法投資損益 18 年 2 月期 - 百万円 17 年 2 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 2 月期 28,293,402 株 17 年 2 月期 28,230,385 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 2 月期	136,856	71,178	52.0	2,514.57
17 年 2 月期	109,565	60,370	55.1	2,136.73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 2 月期 28,306,455 株 17 年 2 月期 28,253,841 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 2 月期	13,363	21,034	10,250	6,373
17 年 2 月期	9,635	17,946	7,553	3,421

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2.平成 19 年 2 月期の連結業績予想(平成 18 年 2 月 21 日～平成 19 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,700	10,200	6,000
通期	185,000	23,000	13,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 234 円 93 銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、分割後(1株 2株)の発行済株式数 56,612,910 株で算出しております。

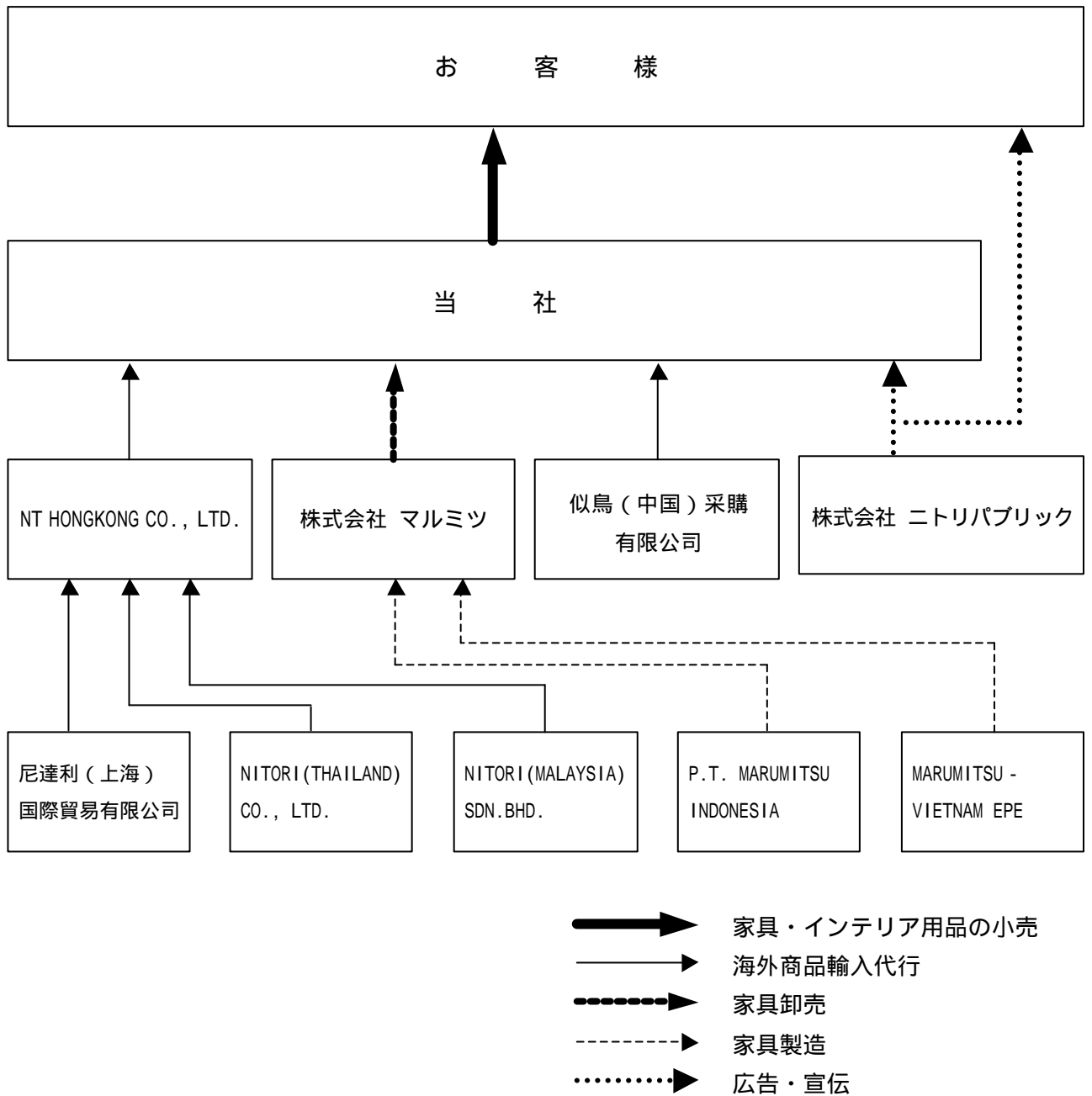
上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社9社で構成されており、家具・インテリア用品の販売を基幹事業としております。さらに子会社においては、家具製造、海外家具・インテリア用品の輸入等の事業及び広告・宣伝事業を展開しております。

事業系統図は、下記の通りであります。



(注) 大丸商事株式会社は、平成17年3月1日付で株式会社ニトリパブリックに商号変更いたしました。

2. 経営方針

1. グループの経営方針

当社グループは、家具・インテリア用品販売の小売事業を通して、より多くの人々に“欧米並みの豊かな暮らし”を実現してもらうことを経営理念としております。

そのため、ナショナルチェーンの確立により、より多くのお客様に、品質が維持された商品をお求めやすい価格で提供すること、並びに住空間をトータルコーディネートする楽しさを提案することを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績および中長期計画を勘案した結果、1株当たり20円（中間配当金は10円）とさせていただきます。予定であります。

今後も業績の動向および配当性向等を勘案して、積極的な利益還元策を実施する方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社は、より多くの個人投資家の皆様に当社の経営方針についてご理解いただき株主になっていただくことおよび当社株式の流動性を高めることが、経営の重要課題のひとつと認識しております。

平成15年8月21日には売買単位を100株から50株に引下げており、また、平成18年2月3日開催の当社取締役会におきまして平成18年2月21日付けをもって普通株式1株につき2株に分割する決議を行いました。

今後も、株価や財政状況等を総合的に勘案したうえで、適宜施策を実施する方針であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社は、「日本人が本当の住まいの豊かさを心から楽しめる社会の実現」というロマンを掲げ、チェーンストアづくりを核とした「流通革命」に取り組んでいます。

中長期的な経営戦略としては、店舗面では平成18年2月において全国で130店舗となりましたが、より身近な「住生活提案企業」として、今後も更にスピードを増して店舗展開に努めます。

商品開発面では、原材料の調達から消費に至るまでのすべての過程を自社で企画し、多くの商品において「品質・機能をともなった価格1/2」の実現を目指しております。

また、住空間を構成する家具・インテリアなど色/柄/素材の組み合わせ、つまり「トータルコーディネート」においても気軽に楽しむことができ、多くのお客様からご支持をいただけるよう努めてまいります。

当社は人材の確保、育成を将来につながる経営の重要課題の一つとして位置付け、20年に及ぶ教育計画のもと、世界に通じる「A級スペシャリスト」の育成を進めており、いよいよ始まる流通業のグローバルな競争に備えてまいります。

5. グループの対処すべき課題

長期的な経営戦略上、業界における競争力を更に向上させることが必要と考えております。

そのため、商品の調達から物流、販売といった一連の業務について、当社グループのマネジメント技術を計画的に高めることを課題としております。

また、将来的に多様な人材の確保・育成が必要となることから、評価・報酬・教育に関する総合的な人事制度改革も必要と考えております。

今後も、更なる業務システム改革および商品情報・人材の強化を進めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性確保の観点から経営のチェック機能の強化を重要課題としております。

取締役会は、経営の基本方針その他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しており、監査役は監査役会を組織し、重要会議に出席するほか、重要書類を閲覧し、主要事業所に赴き業務調査を実施するなど積極的に監査を行っております。

当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半年毎の決算説明会やインターネットのホームページによる財務情報等の会社情報の情報開示に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役 5 名のうち 3 名が社外監査役で常勤監査役は 2 名です。
- ・ 定例取締役会、臨時取締役会において経営上の重要事項等について随時議論し対策等を検討するなど効率的な業務執行を行っております。
- ・ 会計監査人である新日本監査法人に通常の会計監査を受けております。また、複数の弁護士と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役は、大谷一（税理士）、増田生成、佐藤良雄の 3 名であります。

このうち佐藤良雄は、キャリアバンク株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に労働者派遣に関して取引関係がありますが、取引条件については取引実勢を勘案し交渉の上決定しております。

なお、大谷一、増田生成は当社および当社子会社役員との取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近における実施状況

平成 15 年 5 月より経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し経営全体の効率化とスピードアップを図る事を目的に、執行役員制度を導入しております。更に、平成 16 年 5 月には取締役の責任をより明確にし、経営環境の変化により迅速に対応するため、定款に定める取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮いたしました。

また、平成 17 年 5 月 12 日開催の定時株主総会におきまして、監査体制の強化のため社外監査役を 1 名増員し、常勤監査役 2 名、社外監査役 3 名の 5 名となりました。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益力の向上に伴う民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に景気全体としましては回復基調で推移いたしましたが、年金問題や税負担の増加といった影響の懸念から先行き不安感を払拭するまでには至りませんでした。

当家具・インテリア小売業界におきましても、原油価格の高騰に伴う原材料等のコスト高やホームセンター業界でのインテリア関連商品の取扱い拡大により経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましては、商品面での優位性確保に向け海外からの開発輸入の拡大に引き続き注力するとともに、「品質改革・CS向上プロジェクト」を発足し海外メーカーに対する品質セミナーの実施に加え、生産工場への立入検査及び工程管理に対する指導・助言活動を実施し、企画開発商品の品質向上のための施策を積極的に行いました。さらに平成17年11月には日本の家具業界では初となる「ISO9001:2000」の認証を取得し、品質管理及び品質保証に対する社会的信用の向上と同業他社への差別化を図りました。

また、海外での家具製造につきましては、ベトナム工場が当連結会計年度より本格稼働したことにより、平成6年から生産を開始しているインドネシア工場と合わせ将来に渡り安定した商品供給体制を構築することができました。

一方、広告宣伝活動としては全国ネットでのテレビCM放映の拡大とホームページ上でのデジタルカタログの充実を図ったことに加え、チラシ紙面での重点販売商品の集中訴求及び当社オリジナル商品のコーディネートカタログの発行を行い、知名度の更なる向上を図りました。

また、北海道を基盤に総合広告代理店事業を行っている株式会社パブリックセンターより平成17年3月1日に営業の譲渡を受け、株式会社ニトリパブリックとして営業を開始し、当社グループにおける広告宣伝活動の強化と効率化を進めました。加えて、平成16年9月より開始したインターネット通販での売上也順調に推移しており、店舗とネットのシナジー効果を活かした営業体制の構築に積極的に取り組みました。

店舗面では、関東、東海及び近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行い、関東地区と東海地区に各4店舗、近畿地区を5店舗、また、九州地区2店舗、北海道・東北・中国地区でそれぞれ1店舗、計18店舗のホームファニング店を新設いたしました。なお、北海道と近畿地区で各2店舗、計4店舗（内ホームファッション専門店2店舗）を閉鎖しております。これらにより店舗数は、平成18年2月20日現在130店舗（内ホームファッション専門店16店舗）となり経営の基盤は一層充実いたしました。

物流面では、平成16年10月に新設した3万5千坪の保管能力を持つ関西物流センターが本格稼働し、各物流センターを基点とした物流体制の効率化を図りました。

社会貢献活動といたしましては、地元北海道の活性化を目的とした「ニトリ寄附講座」を北海道大学及び北海学園大学（札幌市）において開講し、社会人を含む多くの方々が受講されました。また、「ニトリ北海道応援基金」についても公益性が高く独創的な事業に取り組む43団体を対象として、平成17年8月に総額約1億円の助成金を贈呈いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,567億58百万円（前期比21.1%増）、経常利益は190億34百万円（前期比24.7%増）、当期純利益は109億14百万円（前期比25.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、株価の上昇や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあり、個人消費の傾向にもやや明るさが見られます。

このような状況の中で当社グループは、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制の改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

なお、当社グループの世界へ向けてのロマンとビジョン達成を目的として、これからの競争環境の変化により敏感に対応できるよう、平成 18 年 7 月に本部機能を東京へ移転いたします。これにより更なる業務システム改革および商品情報・人材の強化並びに万が一の災害リスク等にも耐えられる体制を目指してまいります。

連結業績見通しといたしましては、売上高は 1,850 億円、経常利益は 230 億円、当期純利益は 133 億円を予定しております。

3. 業績予想に関する留意事項

本資料に掲載されている通期の業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループをとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などにかかわる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
区 分		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,421		6,373		2,951
2. 受取手形及び売掛金	3,370		5,089		1,719
3. たな卸資産	13,469		14,510		1,041
4. 繰延税金資産	1,154		1,201		47
5. その他	4,426		6,618		2,191
流動資産合計	25,841	23.6	33,794	24.7	7,952
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	32,492		39,770		7,278
(2) 機械装置及び運搬具	258		661		403
(3) 土地	15,750		19,472		3,721
(4) 建設仮勘定	1,794		3,684		1,889
(5) その他	359		350		8
有形固定資産合計	50,655	46.2	63,939	46.7	13,284
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	349		3,254		2,905
(2) その他	209		748		539
無形固定資産合計	558	0.5	4,002	2.9	3,444
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,201		947		253
(2) 長期貸付金	1,168		325		842
(3) 差入保証金・敷金	25,144		28,734		3,589
(4) 繰延税金資産	678		890		211
(5) その他	4,475		4,242		233
貸倒引当金	159		20		138
投資その他の資産合計	32,510	29.7	35,120	25.7	2,610
固定資産合計	83,723	76.4	103,062	75.3	19,338
資産合計	109,565	100.0	136,856	100.0	27,290

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日現在)		当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日現在)		増 減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
	区 分					
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		8,775		10,270		1,495
2. 短期借入金		14,883		15,922		1,038
3. 未払金		4,443		5,938		1,495
4. 未払法人税等		3,980		4,850		870
5. 賞与引当金		819		958		139
6. その他		4,158		6,917		2,759
流動負債合計		37,059	33.8	44,858	32.8	7,798
固定負債						
1. 長期借入金		6,932		16,627		9,695
2. 退職給付引当金		1,008		1,202		193
3. 役員退職慰労引当金		239		244		4
4. 繰延税金負債		-		10		10
5. その他		3,954		2,734		1,220
固定負債合計		12,135	11.1	20,819	15.2	8,684
負債合計		49,194	44.9	65,678	48.0	16,483
(資本の部)						
資本金		12,648	11.5	12,694	9.3	45
資本剰余金		12,785	11.7	12,830	9.4	44
利益剰余金		35,039	32.0	45,359	33.1	10,319
その他有価証券評価差額金		167	0.1	291	0.2	124
為替換算調整勘定		232	0.2	48	0.0	281
自己株式		37	0.0	45	0.0	7
資本合計		60,370	55.1	71,178	52.0	10,807
負債及び資本合計		109,565	100.0	136,856	100.0	27,290

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 [自平成16年2月21日 至平成17年2月20日]		当連結会計年度 [自平成17年2月21日 至平成18年2月20日]		増 減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	129,446	100.0	156,758	100.0	27,311	21.1
売上原価	61,652	47.6	77,424	49.4	15,772	25.6
売上総利益	67,794	52.4	79,333	50.6	11,538	17.0
販売費及び一般管理費	53,031	41.0	61,105	39.0	8,073	15.2
営業利益	14,762	11.4	18,227	11.6	3,464	23.5
営業外収益						
1. 受取利息	108		185		76	
2. 受取配当金	22		22		0	
3. 賃貸料収入	784		1,157		373	
4. 為替差益	28		-		28	
5. その他	311		363		52	
営業外収益計	1,254	1.0	1,728	1.1	473	37.8
営業外費用						
1. 支払利息	124		120		3	
2. 賃貸料原価	545		682		136	
3. 為替差損	-		55		55	
4. その他	80		63		17	
営業外費用計	750	0.6	921	0.6	170	22.7
経常利益	15,266	11.8	19,034	12.1	3,768	24.7
特別利益						
1. 固定資産売却益	192		1		191	
2. 投資有価証券売却益	67		-		67	
3. 貸倒引当金戻入益	5		150		144	
4. その他	29		-		29	
特別利益計	294	0.2	151	0.1	143	48.8
特別損失						
1. 固定資産除売却損	78		244		166	
2. 退店違約金等	77		102		24	
3. 貸倒引当金繰入額	150		11		138	
4. その他	52		79		26	
特別損失計	358	0.3	437	0.2	79	22.2
税金等調整前当期純利益	15,203	11.7	18,748	12.0	3,545	23.3
法人税、住民税及び事業税	6,829	5.3	8,176	5.2	1,346	19.7
法人税等調整額	328	0.3	341	0.2	13	4.0
当期純利益	8,702	6.7	10,914	7.0	2,211	25.4

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自平成 16 年 2 月 21 日 [至平成 17 年 2 月 20 日]	自平成 17 年 2 月 21 日 [至平成 18 年 2 月 20 日]	(印減)
区 分		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		12,709	12,785	75
資本剰余金増加高				
新株予約権行使による新株の発行		75	44	30
資本剰余金増加高計		75	44	30
資本剰余金期末残高		12,785	12,830	44
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		26,727	35,039	8,312
利益剰余金増加高				
当期純利益		8,702	10,914	2,211
利益剰余金減少額				
1. 配当金		385	565	180
2. 役員賞与		5	-	5
3. 連結子会社増加に伴う減少高		-	28	28
利益剰余金減少額計		390	594	203
利益剰余金期末残高		35,039	45,359	10,319

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		[自 平成 16 年 2 月 21 日]	[自 平成 17 年 2 月 21 日]	(印 減)
		[至 平成 17 年 2 月 20 日]	[至 平成 18 年 2 月 20 日]	
区 分		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		15,203	18,748	3,545
減価償却費		2,421	3,128	707
貸倒引当金の増加額		144	11	133
賞与引当金の増加額		282	139	143
退職給付引当金の増加額		52	193	141
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		20	4	25
役員賞与の支払額		5	-	5
受取利息及び受取配当金		130	208	77
支払利息		124	120	3
固定資産売却益		192	1	191
投資有価証券売却益		67	-	67
有形固定資産除売却損		78	244	166
退店違約金等		77	102	24
貸倒引当金戻入		-	150	150
売上債権の増加額		305	753	447
たな卸資産の増加額		2,978	928	2,050
仕入債務の増加額		1,486	1,434	52
未払消費税等の増減額(減少：)		631	885	1,517
その他		806	2,282	3,088
小計		16,345	20,691	4,346
利息及び配当金の受取額		130	208	77
利息の支払額		128	122	5
退店違約金等の支払額		77	102	24
法人税等の支払額		6,634	7,311	677
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,635	13,363	3,727
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		16,186	14,319	1,867
有形固定資産の売却による収入		2,305	40	2,265
有形固定資産の除却による支出		35	0	34
差入保証金・敷金の支払による支出		4,802	3,478	1,324
差入保証金・敷金の償還による収入		660	1,173	512
投資有価証券の取得による支出		472	70	401
投資有価証券の売却による収入		119	-	119
無形固定資産の取得による支出		117	3,149	3,031
その他投資による支出		100	1,594	1,494
その他投資による収入		392	78	313
預り保証金の受入による収入		1,110	290	820
貸付けによる支出		819	3	815
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,946	21,034	3,087
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増(減)額		7,500	1,501	9,001
長期借入金による収入		7,000	20,250	13,250
長期借入金の返済による支出		6,680	8,014	1,334
自己株式の売買による支出		32	7	24
配当金の支払額		385	565	180
株式の発行による収入		151	89	61
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,553	10,250	2,697
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	60	48
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		769	2,519	3,288
現金及び現金同等物の期首残高		4,191	3,421	769
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	431	431
現金及び現金同等物の期末残高		3,421	6,373	2,951

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7 社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. NT HONGKONG CO.,LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司</p> <p>なお、似鳥(中国) 採購有限公司については、当連結会計年度より営業を開始したため、連結子会社に含めることとし、NT SINGAPORE PTE LTD については清算したため、連結子会社より除外しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大丸商事(株) MARUMITSU - VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9 社 連結子会社の名称 (株)マルミツ P.T. MARUMITSU INDONESIA MARUMITSU-VIETNAM EPE 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO., LTD. NT HONGKONG CO., LTD. NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 似鳥(中国) 採購有限公司 (株)ニトリパブリック(旧 大丸商事(株))</p> <p>なお、MARUMITSU-VIETNAM EPE については、当連結会計年度より本格稼働を開始したことにより、(株)ニトリパブリック(旧 大丸商事(株))については、平成 17 年 3 月に(株)パブリックセンターより営業譲渡を受け業務を開始したため、連結子会社に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 2 社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日 (株)マルミツ 平成 16 年 12 月 20 日 P.T. MARUMITSU INDONESIA 平成 16 年 11 月 20 日 尼達利(上海)国際貿易有限公司 平成 16 年 12 月 31 日 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. 平成 16 年 12 月 31 日 NT HONGKONG CO.,LTD. 平成 16 年 12 月 31 日 NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD. 平成 16 年 12 月 31 日 似鳥(中国) 採購有限公司 平成 16 年 12 月 31 日</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日 連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、MARUMITSU-VIETNAM EPE、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND)CO., LTD.、NT HONGKONG CO.,LTD.、NITORI (MALAYSIA)SDN.BHD.、似鳥(中国) 採購有限公司、及び(株)ニトリパブリックの決算日は平成 17 年 12 月 31 日、(株)マルミツの決算日は平成 17 年 12 月 20 日、P.T.MARUMITSU INDONESIA の決算日は平成 17 年 11 月 20 日であります。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日	当連結会計年度 自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日
	連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 17 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成 18 年 2 月 20 日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p> ただし、当社及び国内連結子会社は平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 8 年～47 年 機械装置及び運搬具 2 年～12 年</p> <p> また、当社は事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p> なお、上記に係る耐用年数は主に 20 年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p> ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

期別 項目	前連結会計年度 自平成16年2月21日 至平成17年2月20日	当連結会計年度 自平成17年2月21日 至平成18年2月20日
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、提出会社については平成16年4月に役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年5月以降対応分については引当金計上を行っておりません。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	[自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの 低減のため、対象債務の範囲内でヘッ ジを行っております。 金利スワップ取引は、金利変動リス クの低減のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規 定に基づき、半年毎にヘッジの有効性 の確認を行っております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 連結子会社の資 産及び負債の評 価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6. 連結調整勘定の 償却に関する事 項	連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては 発生年度に一括で償却しております。	同 左
7. 利益処分項目等 の取扱いに関す る事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してありま す。	同 左
8. 連結キャッシ ュ・フロー計算 書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日現在)	当連結会計年度 (平成18年2月20日現在)														
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,600 百万円</p> <p>2. 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 559 百万円</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">980 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,480 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,010 百万円 (1年内返済予定額を含む)</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,259,914 株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 6,073 株であります。</p>	建物及び構築物	980 百万円	土地	500 百万円	合計	1,480 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,653 百万円</p> <p>2.</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">907 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">465 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">225 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598 百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務は次のとおりであります。 長期借入金 1,630 百万円 (1年内返済予定額を含む) 買掛金 133 百万円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 28,313,514 株であります。</p> <p>5. 当社が保有する自己株式の数は普通株式 7,059 株であります。</p>	建物及び構築物	907 百万円	土地	465 百万円	投資その他の資産その他	225 百万円	合計	1,598 百万円
建物及び構築物	980 百万円														
土地	500 百万円														
合計	1,480 百万円														
建物及び構築物	907 百万円														
土地	465 百万円														
投資その他の資産その他	225 百万円														
合計	1,598 百万円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 [自平成16年2月21日 至平成17年2月20日]	当連結会計年度 [自平成17年2月21日 至平成18年2月20日]																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">6,152 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,383 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,003 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">819 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">325 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,961 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,137 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">3,673 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192 百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	6,152 百万円	広告宣伝費	5,383 百万円	給料手当及び賞与	12,003 百万円	賞与引当金繰入額	819 百万円	退職給付引当金繰入額	325 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	賃借料	10,961 百万円	減価償却費	2,137 百万円	物流委託費	3,673 百万円	機械装置及び運搬具	0 百万円	土地	191 百万円	合計	192 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,405 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,677 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,449 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">958 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">12,928 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,754 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流委託費</td> <td style="text-align: right;">3,908 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>	発送配達費	7,405 百万円	広告宣伝費	5,677 百万円	給料手当及び賞与	13,449 百万円	賞与引当金繰入額	958 百万円	退職給付引当金繰入額	382 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	賃借料	12,928 百万円	減価償却費	2,754 百万円	物流委託費	3,908 百万円	機械装置及び運搬具	1 百万円
発送配達費	6,152 百万円																																												
広告宣伝費	5,383 百万円																																												
給料手当及び賞与	12,003 百万円																																												
賞与引当金繰入額	819 百万円																																												
退職給付引当金繰入額	325 百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円																																												
賃借料	10,961 百万円																																												
減価償却費	2,137 百万円																																												
物流委託費	3,673 百万円																																												
機械装置及び運搬具	0 百万円																																												
土地	191 百万円																																												
合計	192 百万円																																												
発送配達費	7,405 百万円																																												
広告宣伝費	5,677 百万円																																												
給料手当及び賞与	13,449 百万円																																												
賞与引当金繰入額	958 百万円																																												
退職給付引当金繰入額	382 百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円																																												
賃借料	12,928 百万円																																												
減価償却費	2,754 百万円																																												
物流委託費	3,908 百万円																																												
機械装置及び運搬具	1 百万円																																												

前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 73 百万円 有形固定資産その他 4 百万円 <hr/> 合計 78 百万円	建物及び構築物 35 百万円 機械装置及び運搬具 5 百万円 土地 200 百万円 有形固定資産その他 2 百万円 投資その他の資産その他 0 百万円 <hr/> 合計 244 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 2 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成 18 年 2 月 20 日現在)
現金及び預金勘定 3,421 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,421 百万円	現金及び預金勘定 6,373 百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 6,373 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成16年2月21日 至平成17年2月20日	当連結会計年度 自平成17年2月21日 至平成18年2月20日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,922</td> <td>584</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,208</td> <td>2,618</td> <td>3,589</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>366</td> <td>158</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,497</td> <td>3,362</td> <td>6,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,853百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,435百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>84百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	2,922	584	2,337	有形固定資産その他	6,208	2,618	3,589	無形固定資産その他	366	158	207	合計	9,497	3,362	6,134	1年内	1,566百万円	1年超	4,287百万円	合計	5,853百万円	支払リース料	1,435百万円	減価償却費相当額	1,359百万円	支払利息相当額	84百万円	1年内	89百万円	1年超	191百万円	合計	280百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,788</td> <td>1,218</td> <td>1,569</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>6,566</td> <td>2,488</td> <td>4,078</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>448</td> <td>252</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,803</td> <td>3,958</td> <td>5,844</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,555百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,704百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>96百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>191百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	2,788	1,218	1,569	有形固定資産その他	6,566	2,488	4,078	無形固定資産その他	448	252	196	合計	9,803	3,958	5,844	1年内	1,690百万円	1年超	3,865百万円	合計	5,555百万円	支払リース料	1,787百万円	減価償却費相当額	1,704百万円	支払利息相当額	96百万円	1年内	54百万円	1年超	136百万円	合計	191百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,922	584	2,337																																																																																		
有形固定資産その他	6,208	2,618	3,589																																																																																		
無形固定資産その他	366	158	207																																																																																		
合計	9,497	3,362	6,134																																																																																		
1年内	1,566百万円																																																																																				
1年超	4,287百万円																																																																																				
合計	5,853百万円																																																																																				
支払リース料	1,435百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,359百万円																																																																																				
支払利息相当額	84百万円																																																																																				
1年内	89百万円																																																																																				
1年超	191百万円																																																																																				
合計	280百万円																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	2,788	1,218	1,569																																																																																		
有形固定資産その他	6,566	2,488	4,078																																																																																		
無形固定資産その他	448	252	196																																																																																		
合計	9,803	3,958	5,844																																																																																		
1年内	1,690百万円																																																																																				
1年超	3,865百万円																																																																																				
合計	5,555百万円																																																																																				
支払リース料	1,787百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,704百万円																																																																																				
支払利息相当額	96百万円																																																																																				
1年内	54百万円																																																																																				
1年超	136百万円																																																																																				
合計	191百万円																																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]		当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]	
1株当たり純資産額	2,136円73銭	1株当たり純資産額	2,514円57銭
1株当たり当期純利益	308円28銭	1株当たり当期純利益	385円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	306円57銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	383円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	[自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	[自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,702	10,914
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,702	10,914
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,230	28,293
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) うち、新株予約権等	157	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

5. 有価証券関係

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年2月20日)			当連結会計年度 (平成18年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	317	592	275	317	808	491
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	13	11	1	13	11	2
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		330	604	274	331	820	488

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	37	128
子会社株式	559	-

6. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規定に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]
当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。	同 左

7.退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社 (株)マルミツ、P.T.MARUMITSU INDONESIA)	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和 62 年	-
(株)マルミツ	昭和 62 年	-

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	1,944	2,219
(2) 年金資産 (百万円)	636	796
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)(1) + (2)	1,308	1,423
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	300	221
(6) 未認識過去勤務債務 (百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額 (百万円) (3)+(4)+(5)+(6)	1,008	1,202
(8) 前払年金費用 (百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金 (百万円) (7) - (8)	1,008	1,202

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日] [至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日] [至 平成 18 年 2 月 20 日]
退職給付費用 (百万円)	325	382
(1) 勤務費用 (百万円)	277	326
(2) 利息費用 (百万円)	33	37
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	10	12
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	25	30
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	-	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 17 年 2 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 18 年 2 月 20 日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 年	10 年
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1 年	1 年

8. 税効果会計関係

前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]	当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]																																																																																				
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">580 百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">366 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">120 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">1,154 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">291 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">309 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">793 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">111 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">114 百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産（固定）の純額 678 百万円</p>	未払事業税・事業所税	580 百万円	未払不動産取得税	53 百万円	賞与引当金	366 百万円	未実現たな卸資産売却益	120 百万円	その他	33 百万円	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	1,154 百万円	退職給付引当金繰入超過額	291 百万円	減価償却費超過額	309 百万円	役員退職慰労引当金	96 百万円	貸倒引当金繰入超過額	34 百万円	その他	61 百万円	<hr/>		小計	793 百万円	その他有価証券評価差額	111 百万円	その他	2 百万円	<hr/>		小計	114 百万円	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">480 百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">133 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）の純額</td><td style="text-align: right;">1,201 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">472 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">451 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">98 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,088 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">890 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">207 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">197 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）の純額</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	480 百万円	未払不動産取得税	116 百万円	賞与引当金	428 百万円	未実現たな卸資産売却益	133 百万円	その他	43 百万円	<hr/>		繰延税金資産（流動）の純額	1,201 百万円	退職給付引当金繰入超過額	472 百万円	減価償却費超過額	451 百万円	役員退職慰労引当金	98 百万円	貸倒引当金繰入超過額	3 百万円	その他	60 百万円	<hr/>		小計	1,088 百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	197 百万円	<hr/>		繰延税金資産（固定）の純額	890 百万円	その他有価証券評価差額	197 百万円	その他	10 百万円	<hr/>		小計	207 百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	197 百万円	<hr/>		繰延税金負債（固定）の純額	10 百万円
未払事業税・事業所税	580 百万円																																																																																				
未払不動産取得税	53 百万円																																																																																				
賞与引当金	366 百万円																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	120 百万円																																																																																				
その他	33 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（流動）の純額	1,154 百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	291 百万円																																																																																				
減価償却費超過額	309 百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	96 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	34 百万円																																																																																				
その他	61 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	793 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額	111 百万円																																																																																				
その他	2 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	114 百万円																																																																																				
未払事業税・事業所税	480 百万円																																																																																				
未払不動産取得税	116 百万円																																																																																				
賞与引当金	428 百万円																																																																																				
未実現たな卸資産売却益	133 百万円																																																																																				
その他	43 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（流動）の純額	1,201 百万円																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	472 百万円																																																																																				
減価償却費超過額	451 百万円																																																																																				
役員退職慰労引当金	98 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	3 百万円																																																																																				
その他	60 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	1,088 百万円																																																																																				
繰延税金負債（固定）との相殺	197 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金資産（固定）の純額	890 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額	197 百万円																																																																																				
その他	10 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
小計	207 百万円																																																																																				
繰延税金資産（固定）との相殺	197 百万円																																																																																				
<hr/>																																																																																					
繰延税金負債（固定）の純額	10 百万円																																																																																				

9. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）及び当連結会計年度（自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日）

前連結会計年度までは、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める家具・インテリア用品の販売事業の割合がいずれも 90% 超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）及び当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年2月21日 至平成17年2月20日）及び当連結会計年度（自平成17年2月21日 至平成18年2月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

10. 重要な後発事象

前連結会計年度 〔 自平成16年2月21日 至平成17年2月20日 〕	当連結会計年度 〔 自平成17年2月21日 至平成18年2月20日 〕								
	<p>平成18年2月3日開催の当社取締役会における株式分割（無償交付）の決議に基づき、平成18年2月21日付をもって、普通株式1株につき2株に分割しました。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 28,313,514株</p> <p>(2)分割の方法 平成18年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3)配当起算日 平成18年2月21日</p> <p>(4)当社が発行する株式の総数の増加 平成18年2月21日付をもって当社定款を変更し、発行する株式の総数を72,000,000株増加して144,000,000株といたしました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,068円36銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 1,257円29銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 154円14銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 192円88銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 153円29銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 191円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,068円36銭	1株当たり純資産額 1,257円29銭	1株当たり当期純利益 154円14銭	1株当たり当期純利益 192円88銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 153円29銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 191円78銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,068円36銭	1株当たり純資産額 1,257円29銭								
1株当たり当期純利益 154円14銭	1株当たり当期純利益 192円88銭								
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 153円29銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 191円78銭								

11. 商品別売上高の状況

(単位：百万円)

期 別 商品別		前連結会計年度 [自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日]		当連結会計年度 [自 平成 17 年 2 月 21 日 至 平成 18 年 2 月 20 日]		増減 (印減)	
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
家 具	単品収納家具	5,795	4.5	7,085	4.5	1,289	22.3
	ソファ・リビングセット	13,807	10.7	16,040	10.2	2,232	16.2
	ベ ッ ド	14,831	11.4	17,973	11.5	3,142	21.2
	リビングボード	3,540	2.7	4,295	2.7	755	21.3
	ダイニングルーム家具	13,285	10.3	16,393	10.5	3,107	23.4
	大型収納家具	2,318	1.8	1,980	1.3	337	14.6
	学習・書斎・オフィス家具	6,565	5.1	8,000	5.1	1,434	21.8
	小 計	60,144	46.5	71,769	45.8	11,624	19.3
イ ン テ リ ア 用 品	インテリアソフト用品	44,031	34.0	52,345	33.4	8,314	18.9
	インテリアハード用品	25,270	19.5	29,922	19.1	4,652	18.4
	小 計	69,301	53.5	82,268	52.5	12,966	18.7
そ の 他		-	-	2,720	1.7	2,720	-
合 計		129,446	100.0	156,758	100.0	27,311	21.1

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

12. 関連当事者との取引等

前連結会計年度（自平成 16 年 2 月 21 日 至平成 17 年 2 月 20 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.12	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成 17 年 2 月 21 日 至平成 18 年 2 月 20 日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	似鳥 昭雄	札幌市 北区	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 12.51	-	-	土地・建物の 譲受	19	建物及び 構築物	14
										土地	4
役員の近親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締役 の実母	(被所有) 直接 2.12	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥昭雄との土地・建物の譲受は、不動産鑑定士の鑑定価格を参考にして、協議の上決定しております。

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。